



平成 28 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社クリーク・アンド・リバー社
代表者名 代表取締役社長 井川 幸広
(東証第二部 コード番号 4763)
問 合 せ 先 取締役 経営企画・管理グループ
グループマネージャー 黒崎 淳
(TEL: 03-4550-0008)

ギャガ株式会社の第三者割当増資引受に関するお知らせ

株式会社クリーク・アンド・リバー社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井川 幸広）とハウステンボス株式会社（本社：長崎県佐世保市、代表取締役社長：澤田 秀雄）は、ギャガ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役会長 CEO：依田 巽）が第三者割当増資により発行する株式の引き受けを行いましたことを下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

近年、クールジャパン機構がコンテンツ関連企業へ積極投資をするなど、日本でもコンテンツを海外へと輸出する取り組みが活発化しています。しかしながら、2015年9月に一般財団法人デジタルコンテンツ協会が発表した2014年の国内のコンテンツ産業市場規模は、前年比1.4%増の12兆748億円と、わずかな成長にとどまっているのが現状です。

当社は設立以来、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」を理念として掲げ、エージェンシー、プロデュース、ライツマネジメントの3つの事業を柱に、映画、TV、VR、映像、ゲーム、Web、広告・出版など、様々なコンテンツの企画・開発・制作をプロダクション会社と協力し実施しております。今般、当社が企画・開発・制作するコンテンツを、アジアを中心とする海外へと発信していくことを目的に、ギャガ株式会社の第三者割当増資を引き受けることといたしました。

1986年に設立されたギャガ株式会社は、映画配給会社として約30年のノウハウとナレッジを蓄積しています。代表者である依田 巽氏がこれまで築き上げてきた映画業界内外の人脈はさることながら、特に、海外における作品発掘力、またプロモーション力には定評があり、海外映画業界からも高く評価されております。今回の第三者割当増資は、ハウステンボス株式会社と共同での引き受けとなります。映画とアミューズメントの親和性が高いことから、ハウステンボス株式会社のアミューズメント事業のノウハウは、ギャガ株式会社の映画事業に新たな付加価値をもたらし、今後、当社が企画・開発するコンテンツとギャガ株式会社の映画配給会社としてのノウハウを融合することで、日本の優れたコンテンツを海外へと発信してまいります。

また、VR事業に関しても協力関係を構築し、新たな技術を取り入れた様々なエンタテインメントに関するコンテンツの企画・開発・制作を進めてまいります。

2. 第三者割当増資実施会社 概要

商 号：ギャガ株式会社

所 在 地：東京都港区南青山2-22-18 TYビル

設 立：1986年1月

代 表 者：代表取締役会長 CEO 依田 巽

発行済株式数：10,000株

事業内容：映画配給事業、映像著作権事業、映画製作事業、海外販売事業など

3. 第三者割当増資の概要

- | | |
|------------------|---------------------------------|
| (1) 払込期日 | 平成28年7月29日 |
| (2) 発行株式数 | 普通株式 10,408株 |
| (3) 募集または割当方法 | 第三者割当の方法 |
| (4) 割当先および 割当株式数 | ハウステンボス株式会社 7,347株
当社 3,061株 |

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0%) |
| (2) 取得株式数 | 3,061株 (議決権の数：3,061個) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 3,061株 (議決権の数：3,061個、議決権所有割合：15.0%) |

5. 第三者割当増資引受会社 概要

(1) ハウステンボス株式会社

商 号：ハウステンボス株式会社

所 在 地：長崎県佐世保市 ハウステンボス町1-1

設 立：1992年3月

代 表 者：代表取締役社長 澤田 秀雄

事業内容：テーマパーク事業、ホテル&リゾート事業、レストラン事業、物販事業、
発電・売電等エネルギー関連事業 など

(2) 株式会社クリーク・アンド・リバー社

商 号：株式会社クリーク・アンド・リバー社

所 在 地：東京都千代田区麴町2-10-9 C&R グループビル

設 立：1990年3月

代 表 者：代表取締役社長 井川 幸広

事業内容：クリエイティブ分野におけるエージェンシー事業、プロデュース事業、
ライセンスマネジメント事業

6. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微であり、今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合は、すみやかに開示いたします。

以上